

MILESTONE

マイルストーン：一歩一歩の取り組みを大きな道しるべに

トップに聞く ····· P.1

2007年度業績

「ジャンルトップ戦略を強力に推進し、
営業利益・経常利益で過去最高益を更新しました」

2007年度 事業別の動き ····· P.3

特集:コニカミノルタ ビジネスクローズアップ ····· P.5

オプト事業

「最先端のピックアップレンズ技術で
人々の豊かな暮らしに役立っていきます」

2007年度 連結財務フラッシュ ····· P.7

環境に対する取り組み ····· P.10

情報ピックアップ ····· P.11

株式・会社の情報 ····· P.13

株主通信 2008年春号

(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

コニカミノルタホールディングス株式会社

The essentials of imaging



KONICA MINOLTA



トップに聞く

2007年度の振り返りと中期経営計画『FORWARD(フォワード) 08』の総仕上げに向けた取り組みについて、代表執行役社長の太田 義勝がご報告します。

株主の皆さんには、日頃から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)は、情報機器事業やオプト事業など成長分野を重点強化する「ジャンルトップ戦略」が奏功し、連結売上高1兆715億円(前期比4.3%増)、営業利益1,196億円(同15.0%増)、経常利益1,042億円(同6.2%増)、当期純利益688億円(同5.1%減)となり、営業利益は3期連続、経常利益は4期連続で増益を更新し、いずれも過去最高益を達成しました。

「ジャンルトップ戦略を強力に推進し、
営業利益・経常利益で過去最高益を更新しました」

コニカミノルタホールディングス株式会社
代表執行役社長

太田 義勝



Q1 2007年度はどのような1年でしたか？

「グループの成長を図るため、ジャンルトップ戦略に一層注力しました」

中期経営計画『FORWARD 08』の方針に基づき、成長の見込まれる事業領域や市場に経営資源を集中させ、そのなかでトップポジションを確立していく「ジャンルトップ戦略」をグループの総力を挙げて推進してきました。

主な事業の業績をご説明しますと、中核事業である情報機器事業では、一般オフィス向けに、中低速から高速のカラーMFP(デジタル複合機)の新製品5機種を投入し、国内外でのシェア拡大に努めました。これら新製品の販売は好調

に推移し、欧米市場ではトップグループの地位を得ています。また、大企業やデジタル商業印刷向けのプロダクションプリントの分野でも高速カラーMFPの新製品を投入し、販売拡大に努めました。さらに、グローバル戦略の一環として、欧州の有力情報機器メーカーとの業務提携に基本合意するなど、この分野の強化を行いました。

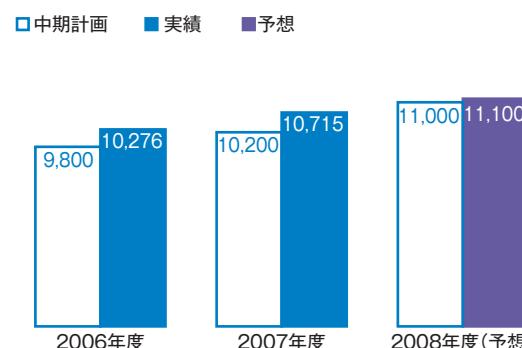
戦略事業のオプト事業は、TACフィルム(液晶偏光板用保護フィルム)を主製品とするディスプレイ部材分野では、大型液晶テレビ向けの需要拡大のタイミングを捉え、当初計画を前倒しして建設を進めた第5工場(兵庫県神戸市)を2007年11月から稼働させ、生産能力を増強しました。これによって、高機能TACフィルム(視野角拡大フィルム)を中心に販売数量を大きく伸ばしました。メモリー分野では、当社が圧

倒的な市場ポジションを有するブルーレイディスク方式に対応する次世代DVD用光ピックアップレンズの量産出荷が本格化しました。また、パソコンなどに搭載するガラス製ハードディスク基板についても需要拡大に対応して、2008年2月にマレーシア新工場が稼動しました。

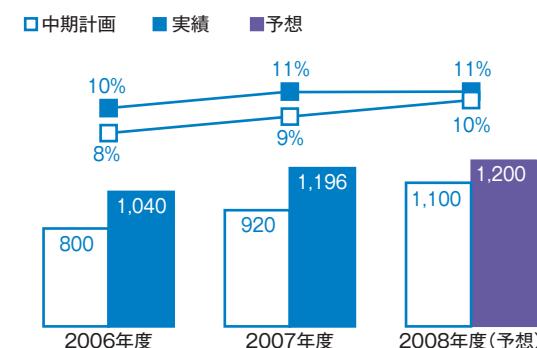
メディカル＆グラフィック事業では、医療や印刷の現場で進むデジタル化に対応し、高精細・高品位な画像品質を提供するデジタル入出力機器の販売拡大に取り組みました。

これらの結果、売上高・営業利益・経常利益は好調に推移し、営業利益は3期連続、経常利益は4期連続で増益を更新し、いずれも過去最高益となりました。当期純利益は減益となりましたが、減損損失の計上などの特殊要因によるもので、業績そのものは順調に進展しているといえます。

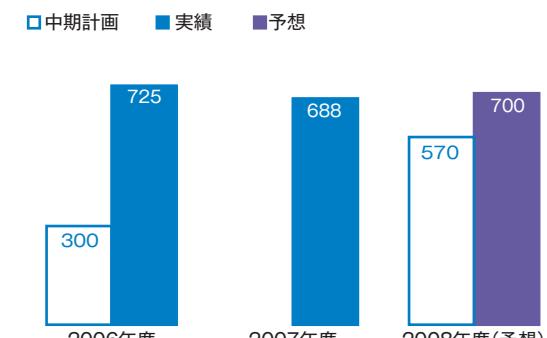
連結売上高(億円)



連結営業利益(億円)および営業利益率(%)



連結当期純利益(億円)



(注)2007年度の中期計画は非公開

Q2

2008年度は中期経営計画
『FORWARD 08』の最終年度
となります。総仕上げとしての
取り組みをお聞かせください。

「『FORWARD 08』を完遂するとともに、さらなる成長に向けグループ総力を挙げて取り組みます」

2007年度の連結業績については、『FORWARD 08』の方針に沿って取り組んだ結果、売上高・営業利益とも本計画で策定した目標を大きく上回りました。利益面では、『FORWARD 08』最終年度の数値目標を1年前倒しして達成し、計画は順調に進んでいます。事業面でも、欧米市場におけるカラーMFPのジャンルトップの確立や、プロダクションプリント事業の拡大、新製品を投入した大型液晶テレビ向けの高機能TACフィルムや他社に先駆

けたブルーレイディスク方式に対応する次世代DVD用光ピックアップレンズの立ち上げなど、本計画の成長戦略に沿って取り組んできた成果は着実に実績として現れています。

『FORWARD 08』の最終年となる2008年度は、事業分野ごとに策定した具体的なアクションプランを実行することで計画を確実に達成し、次代でのさらなる成長に向けてグループ総力を結集して取り組んでいきます。

2007年度 事業別の動き

情報機器事業



売上高	営業利益
7,009 億円	900 億円
前期比	前期比
6.4 %増	12.6 %増

ジャンルトップ戦略の推進により、売上高は前期比6.4%増収、営業利益も12.6%増益。

[MFP分野]

- カラーMFP:「bizhub(ビズハブ)」シリーズ5機種を投入し、一般オフィス向けに低速～高速すべての領域で品揃えを強化。欧米市場においてトップグループのポジションを堅持。
- プロダクションプリント:高速カラーMFP「bizhub PRO(ビズハブプロ) C5500」の投入でラインアップを拡充するとともに、専任の直販組織や有力ディーラーとの協業などにより販売拡大。

[プリンタ分野]

- 一般オフィス向けの販売強化に向け、主力市場である欧米においてプリンタ販売会社をMFP販売会社に再編統合し、販売体制を整備。中高速タンデムカラープリンタやカラーレーザ複合機などの高付加価値製品を投入し、品揃えを充実。

オプト事業



売上高	営業利益
1,822 億円	312 億円
前期比	前期比
31.2 %増	48.8 %増

競争力ある新製品の開発と生産能力増強に注力。売上高は前期比31.2%増収、営業利益も48.8%増益。

[ディスプレイ部材分野]

- TACフィルム:市場に投入した高機能TACフィルムが国内外で大幅にシェア拡大。生産能力増強の効果も加わり、販売は大きく伸長。

[メモリー分野]

- 光ピックアップレンズ:次世代DVD製品の本格的な立ち上がりに伴い、販売は好調に推移。
- ガラス製ハードディスク基板:夏以降は需要が回復するとともに、垂直磁気記録方式への対応が高く評価。販売は好調に推移。

[画像入出力コンポーネント分野]

- カメラ付携帯電話用マイクロカメラやデジタルカメラ用ズームレンズが出荷量を大きく伸ばし、売上拡大に貢献。

Q 3

順調に業績は推移していますが、
新しい利益配分に関する方針は
どのようになっていますか？

「連結配当性向25%以上を中長期的な目標とします」

事業付加価値を増大させ、成長と企業価値の最大化を目指すとともに、株主の皆さまへの利益還元を高めていくことが重要と考え、

2008年度より利益配分に関する新しい方針を定めました。

連結業績および成長分野への戦略投資の推進などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへ継続的に利益還元することを基本といたします。具体的には、連結配当性向25%以上を中長期的な目標とします。

2007年度の期末配当につきましては中間期に予定しました通り、1株当たり7円50銭の配当を実施させていただきます。中間と

期末を合わせた年間配当金は1株につき15円となり、前期比5円の増配とすることで、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えしたいと思います。

これからも、引き続き当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

メディカル&グラフィック事業



売上高	1,611 億円	営業利益	77 億円
前期比	1.5%増	前期比	12.4%減

デジタル機器の販売に注力し、売上高は1.5%増。営業利益はフィルム原材料の銀価格高騰、研究開発費の増加により12.4%減益。

[医療・ヘルスケア分野]

- 小型かつシンプルな操作環境を提供するデジタル入出力機器と周辺端末システムを開発し、大規模病院に加えて診療所などの小規模医療施設に販売領域を拡大。

[印刷分野]

- 当社の独自技術を搭載した高品質なオンデマンド印刷機を中心に、デジタル機器を国内外で本格展開。

計測機器事業

分光放射輝度計、分光測色計、三次元デジタイザの新製品を市場化し、商品競争力を強化。売上高は前期並み、営業利益は26.2%減益。

売上高 99 億円 営業利益 12 億円

産業用インクジェット事業

国内市場向けに当社の独自技術を活かしたインク販売が増加するとともに海外市場の新規開拓に積極的に取り組み、売上高は前期比15.4%増収。営業利益は31.8%減益。

売上高 69 億円 営業利益 8 億円

特集: コニカミノルタ ビジネスクローズアップ



オプト事業

「最先端のピックアップレンズ技術で
人々の豊かな暮らしに役立っていきます」

コニカミノルタオプト株式会社
オプティカルソリューションズ事業本部
オプティカルコンポーネント事業部
事業部長

山崎敬之(やまさき ひろゆき)

CD、DVDそして大容量のブルーレイディスクの進化に合わせて、独自の技術と発想でピックアップレンズの極めて高い信頼性を実現してきました。ピックアップレンズにおけるコニカミノルタの強みと将来への展望をコニカミノルタオプト株式会社の山崎敬之が語ります。

ブルーレイディスクと従来のDVDとのちがい

従来のDVD	ブルーレイディスク
記録・再生の光源	赤色レーザー
標準転送速度	11.1Mbps
最大記憶容量(1層)	4.7GB
最大記憶容量(2層)	8.5GB

ブルーレイディスクと従来のDVDとのちがい

従来のDVD	ブルーレイディスク
記録・再生の光源	赤色レーザー
標準転送速度	11.1Mbps
最大記憶容量(1層)	4.7GB
最大記憶容量(2層)	8.5GB

→ 記録・再生の光源

→ 標準転送速度

→ 最大記憶容量(1層)

→ 最大記憶容量(2層)

CD、DVDそしてブルーレイディスクで音楽や映像情報を記録・再生するために欠かせないのがピックアップレンズです。

CDやDVDには情報を記録するためのピットと呼ばれるミクロン単位の微小な凹状の加工があり、ピックアップレンズを通してレーザー光を制御し、情報を読み書きしています。CDの場合でいえば、1万分の8ミリという極小の光スポットを作るために正確にレーザー光をコントロールする必要があります。この役目

を果たすのがピックアップレンズですが、いま話題になっている、大容量の記録が可能なブルーレイディスク用として、さらなる高精度化が必要になっています。

独自の技術と発想により、 ピックアップレンズ業界で トップシェアの実績をもっています。

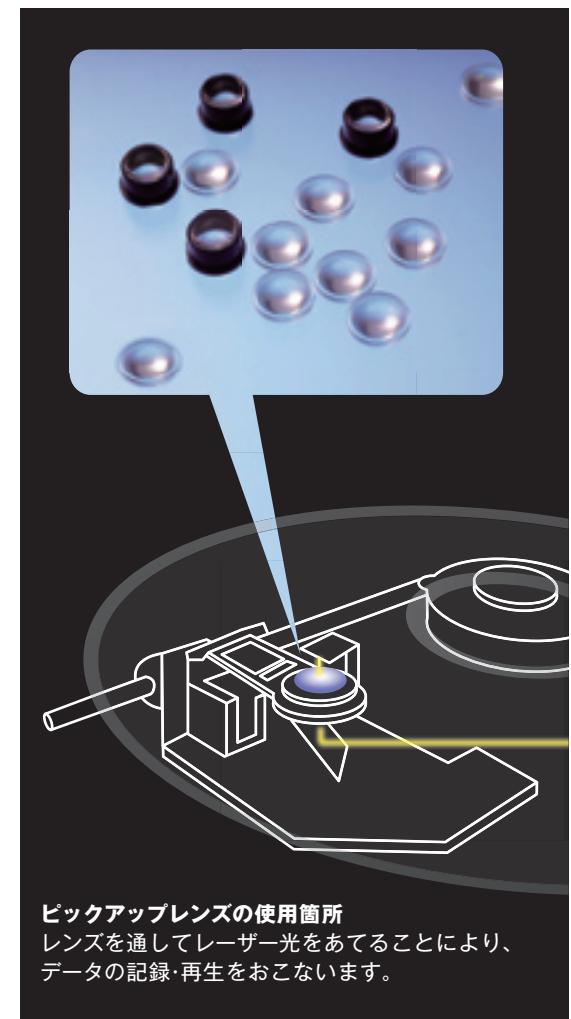
当社は1984年に世界で初めてCD用非球面プラスチックレンズを開発して以来、それまで複数枚のガラスレンズで出していた性能を非球面モールドレンズ1枚で実現するなど、革新的な実績があります。時代はブルーレイディスクへと移っていき、CD・DVD・ブルーレイディスクと3つの方程式に1つで対応するピックアップレンズの開発・量産化にも成功しました。これらの実績は、長年培った光学技術、超精密な加工を可能にしたナノ加工技術、コーティング技術や、小型化および量産技術などが結実したものですが、コニカとミノルタの経営統合があったからこそ実現したと思います。コニカが築いてきたプラスチックレンズ技術と大量生産システム、そしてミノルタの開発したガラスレンズ研磨・成型技術の融合という技術面でのシナジー、さらに人材面でのシナジーを見事に發揮していることが、現在もトップシェア堅持に大きく貢献しています。

カメラ用レンズに基づく発想の転換 から生まれました。

もともとカメラ用レンズを生産していましたから、ズーム・非球面加工・プラスチックの技術を持っていました。それらの技術がカメラ以外にも活用できないかと探っていたところ、家電メーカーとの商談でCDのピックアップ用対物レンズとしてのビジネスチャンスがあることを発見し、ピックアップレンズの世界に進出しました。小型化できて、しかもプラスチックなので量産できるというメリットにより、それまでガラス製のレンズを使っていた家電メーカーに当社の製品が受け入れられ、業界標準となったわけです。

「世界最強の光学デバイス企業」を 目指します。

私たちは「光あるところに当社の製品は広がる」と考えています。当社の光ディスク用ピックアップレンズの累計出荷数は40億個を超えたが、光の利用による情報の再生や記録の技術が様々な用途へ拡大していくにつれて需要も増大していくと考えています。今後もDVDプレーヤーなどを扱う家電業界だけでなく、新しい分野での光学デバイスの活用など、多様なニーズを開拓していきます。



コニカミノルタは、光学デバイスを通して人々の豊かな暮らしに役立ちたいと願っています。そして「世界最強の光学デバイス企業」の実現に向けて歩んでいきます。

2007年度 連結財務フラッシュ 経理部長よりご報告



コニカミノルタホールディングス株式会社
執行役経理部長

安藤吉昭 (あんどうよしあき)

概況

中期経営計画『FORWARD 08』の2年目となる2007年度は、「ジャンルトップ戦略」の推進など当社グループの成長と企業価値の最大化に取り組んだ結果、営業利益につきましては3期連続、経常利益では4期連続で増益を更新し、いずれも過去最高益となりました。また、引き続き有利子負債の削減を推進した結果、前期末比33億円減少し、2,260億円となりました。

貸借対照表

2007年度末(2008年3月31日現在)の総資産は、2006年度末(2007年3月31日現在)に比べ194億円増加し、9,705億円となりました。流動資産は、前期末比128億円増の5,571億円となりました。これはフリー・キャッシュ・フローの創出に伴い、現預金及び同等物の有価証券が増加したことによるものです。固定資産では、前期末比66億円増の4,134億円となりました。これは、中核事業である情報機器事業および戦略事業であるオプト事業への投資を強化したため、有形固定資産が増加したことによります。

一方、当期末の負債は、前期末比302億円減少し、5,522億円となりました。有利子負債に

連結貸借対照表(要約)

	2007年度 2008年3月31日現在	2006年度 2007年3月31日現在
資産の部		
現金及び預金	89,218	85,677
受取手形及び売掛金	234,862	257,380
たな卸資産	132,936	133,550
その他	100,093	67,628
流動資産合計	557,110	544,237
有形固定資産	245,989	230,094
無形固定資産	93,848	97,971
投資その他の資産	73,589	78,748
固定資産合計	413,427	406,814
資産合計	970,538	951,052

	2007年度 2008年3月31日現在	2006年度 2007年3月31日現在
負債の部		
支払手形及び買掛金	109,413	121,707
有利子負債	226,025	229,364
その他	216,788	231,355
負債合計	552,227	582,427
純資産の部		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,143
利益剰余金	176,684	115,704
自己株式	△ 1,340	△ 1,097
株主資本合計	417,003	356,269
評価・換算差額合計	162	11,198
新株予約権	286	108
少数株主持分	858	1,048
純資産合計	418,310	368,624
負債及び純資産合計	970,538	951,052

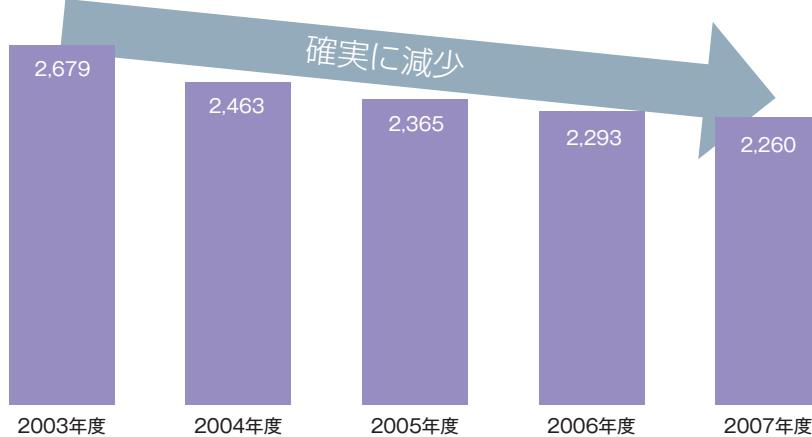
については、引き続き削減に努めた結果、2007年度末の残高は、2006年度末に比べて33億円減少し、2,260億円となりました。なお、当社が発足した2003年度から5年間で、有利子負債は419億円減少しています。

当期末の純資産は、当期純利益688億円の計上などにより利益剰余金が増加し、4,183億円となりました。自己資本比率も前期末比4.4ポイント改善し43.0%となり、さらに財務体質の強化が進みました。1株当たり純資産額も前期末比93.81円増の786.20円となりました。

損益計算書

2007年度の連結売上高は前期比439億円(4.3%)増収の1兆715億円となりました。

有利子負債残高の推移(億円)



これは、国内および海外の主要市場でカラーMFPの販売拡大が続く情報機器事業や、TACフィルムの高機能品や次世代DVD用光ピックアップレンズなど成長製品をもつオプト事業が、当社グループの売上拡大を牽引したことによります。なお、前期で事業活動を終了したフォトイメージング事業の事業活動終了による売上減少を除いた実質ベースでは、前期比9%の増収となり、引き続き強い成長を維持しています。

2007年度は、原材料の価格高騰や価格競争の影響がありました。新製品を中心に販売数量の増加やそれに伴う品種構成の改善による付加価値の増大を図るとともに、全社的なコストダウンを強化したことでの売上原価率が、前期末の51.8%から1.4ポイント改善され、

50.4%となりました。また、販売費及び一般管理費は、将来の成長に向け新製品開発を積極的に進めたため研究開発費が93億円増加するなど、前期比で208億円増となりましたが、選択と集中により経費管理を徹底し、売上高販管費比率は、ほぼ前期並みの38.4%とすることができました。

この結果、営業利益は、前期比155億円(15.0%)増益の1,196億円となり、営業利益率も前期の10.1%から1.1ポイント向上し11.2%となりました。

営業外項目は、2007年度後半に進行した円高の影響で2006年度の為替差益から2007年度は為替差損に転じており、これに伴い営業外損益は前期比94億円悪化しましたが、経常

連結損益計算書(要約)

	2007年度 2007年4月1日～ 2008年3月31日	2006年度 2006年4月1日～ 2007年3月31日
売上高	1,071,568	1,027,630
売上原価	540,225	532,714
売上総利益	531,343	494,916
販売費及び一般管理費	411,736	390,909
営業利益	119,606	104,006
営業外収益	10,592	14,653
営業外費用	25,970	20,559
経常利益	104,227	98,099
特別利益	10,047	11,848
特別損失	15,278	5,058
税金等調整前当期純利益	98,996	104,890
法人税等	30,040	32,135
少数株主利益	126	213
当期純利益	68,829	72,542

利益は、前期比61億円(6.2%)増益の1,042億円となりました。

当期純利益は、前期比37億円(5.1%)減益の688億円となりました。これは、減損損失などにより特別損失が増加したことによります。なお、1株当たり当期純利益も、前期比6.96円減少し、129.71円となりました。

キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益989億円と売上債権の減少に加え、ここ数年の積極的な設備投資による固定資産の増加と税制改正に伴う減価償却方法の変更による減価償却費の増加、固定資産の減

損損失などの影響もあり、1,230億円の収入(前期比+563億円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、768億円の支出(前期比204億円の支出増加)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出629億円によるもので、主なものは、新製品の金型投資やTACフィルム、ガラス製ハードディスク基板などの成長製品の生産能力増強に係わるもので、ジャンルトップ戦略に沿った成長分野への投資を進めたものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期比358億円増加の461億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、105億

円の支出(前期比53億円の支出増加)となりました。これは主として配当金の支払いと有利子負債の返済によるものです。

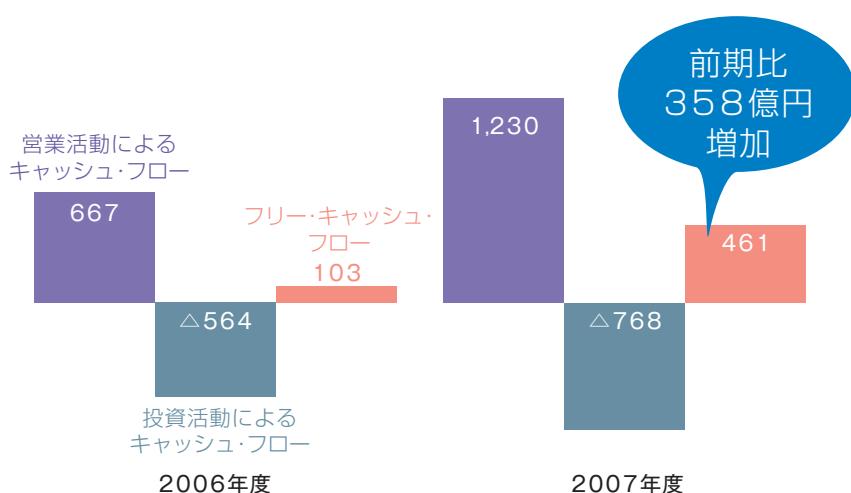
以上のキャッシュ・フローの結果、円高の影響による為替換算差額3億円を減算、および、新規の連結会社による増加分2億円を加えた当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比356億円増加の1,221億円となりました。

今後も激しい変化が予想される市場環境の中、それに耐えうる強固な財務体質を築きあげるべく努めています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

	2007年度 2007年4月1日～ 2008年3月31日	2006年度 2006年4月1日～ 2007年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	123,014	66,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,815	△ 56,401
I + II フリー・キャッシュ・フロー	46,198	10,311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,545	△ 5,170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 347	322
V 現金及び現金同等物の増減額	35,305	5,463
VI 現金及び現金同等物の期首残高	86,587	80,878
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	294	245
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	122,187	86,587

フリー・キャッシュ・フローの概念図(億円)



環境に対する取り組み

コニカミノルタグループは、 「環境トップランナー」を目指します。

コニカミノルタグループでは、中期経営計画『FORWARD 08』の基本方針に「グローバルに通用するCSR経営」を掲げています。なかでも、ものづくりを生業とする企業として環境への配慮を常に考えることを最重要としています。

「企画、開発、調達、生産、物流、販売、回収・廃棄など」企業活動のすべてにおいて環境マネジメントを導入し、事業活動がもたらす地球環境への負荷の極小化に取り組む一方、世の中に送り出す製品が環境に与える負荷が小さくてすむような環境技術の創出にさらに力点を置いて取り組んでいきます。

**グループCO₂排出量削減目標
2010年度 20%削減**
(2000年度比、製品ライフサイクルにおいて)

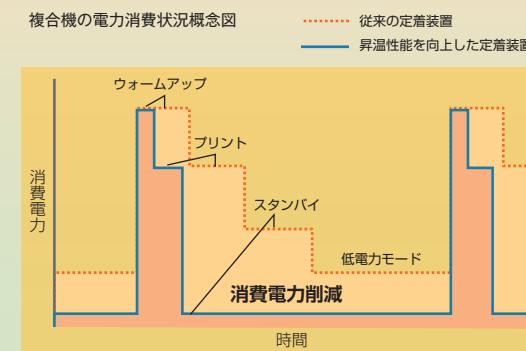
コニカミノルタグループは、地球温暖化防止への貢献、循環型社会への対応、化学物質リスクの低減に主眼を置いた活動をグローバルな視点からグループ従業員が一丸となって取り組み、「環境トップランナー」を目指します。

コニカミノルタのCSR活動に関する詳しい情報は
Webサイトで公開しています。
<http://konicaminolta.jp/about/csr/index.html>

地球温暖化防止に省エネ技術で貢献 省エネ技術いろいろ: カラーMFPの場合

IH定着

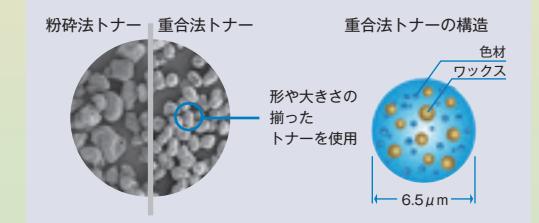
クッキングヒーターなどでおなじみのIH(Induction Heating)技術は、電力を効率よく熱エネルギーに変換できるという特長をもっています。加熱効率の高いIH定着の採用によって待機時の消費電力を抑えることができるので省エネルギーに貢献します。



重合法トナー

独自開発の重合法トナーは、粉碎法に比べて生産時のCO₂発生を約30%削減しています。また、低温溶融するため、紙へのトナー定着での消費電力削減にも有効で、お客様側での省エネルギーにも貢献します。

重合法トナーを今後もさらに進化させ、より多くのMFPやプリンタに搭載していきます。



情報ピックアップ

主な事業展開・新製品とCSRへの取り組みをご紹介します。



事業トピックス

CSRトピックス

コニカミノルタの国内全生産拠点で「ゼロエミッションレベル2」を達成
ゼロエミッション活動:排出物の再資源化、埋め立て廃棄物の最少化を目指す活動



2008年4月4日

Océ社ロゴ

欧州のデジタル印刷大手企業「Océ(オセ)」と戦略的業務提携契約を締結

2008年2月21日

新工場外観

ハードディスク駆動装置用ガラス基板の需要増に対応マレーシアに新工場竣工

米国での社会貢献活動
「コニカミノルタ
カラフルトゥモロー基金」

情報機器製品の販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズU.S.A.社が、子どもたちに重点をおいた社会貢献を行う団体への支援や災害援助活動への支援等を目的として設立した非営利団体です。



とよた科学体験館、サイエンスドーム八王子の
プラネタリウムリニューアルオープン



とよた科学体験館(愛知県)

サイエンスドーム八王子(東京都)

デジタルカラー複合機

「bizhub(ビズハブ) C650/C550」が
性能・環境・デザインの各分野で受賞

「平成19年度 省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞」、
「2007年度グッドデザイン賞」など受賞。



bizhub C650



2007年度チャリティフォトコンテスト優秀賞作品

日本野鳥の会のタンチョウ保護活動
を20年間にわたり継続支援

コニカミノルタプラザで開催の
「え・ほ・ん 35人の[扉]」展、
文部科学省
「教育・文化週間」登録イベントに認定



会場の様子(開催期間 2007年11月2日~21日)

40 μmの高精度を実現した
非接触3次元デジタイザ*
「KONICA MINOLTA
RANGE7(レンジセブン)」

* 3次元デジタイザ:立体物
(部品・模型等)をスキャン
した3次元データをコン
ピュータに取り込む装置。



新製品トピックス

株式・会社の情報

株式情報(2008年3月31現在)

発行可能株式総数

1,200,000,000株

発行済株式の総数

531,664,337株

株主数

32,599名

上位10名の株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,834	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,328	6.1
ジェーピーモルガン チェース バンク 380055	29,927	5.6
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	21,500	4.1
株式会社三井東京UFJ銀行	15,494	2.9
日本生命保険相互会社	12,009	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三井住友銀行退職給付信託口)	11,875	2.2
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	10,801	2.0
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	9,783	1.8
大同生命保険株式会社	9,040	1.7

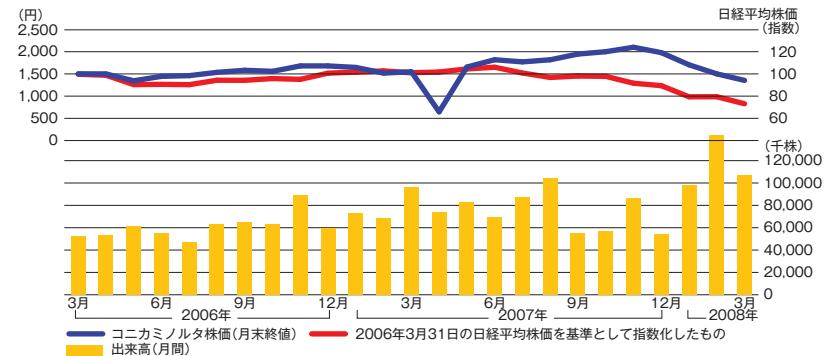
(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式会社三菱東京UFJ銀行はか5名の共同保有者から大量保有報告書により当社の株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上位10名の株主の状況に記載しています。

大量保有報告書提出会社	報告義務発生日	保有株券などの数	株券などの保有割合
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有)	2007年12月10日	51,715千株	9.7%

(注)以下の会社から大量保有報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記上位10名の株主の状況には含めていません。

大量保有報告書提出会社	報告義務発生日	保有株券などの数	株券などの保有割合
フィディリティ投信株式会社(共同保有)	2008年1月15日	44,548千株	8.4%
テンプルトン・アセット・マネジメント・リミテッド(共同保有)	2008年3月14日	41,512千株	7.8%
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社(共同保有)	2007年6月29日	23,496千株	4.4%
アライアンス・バーンスタンブ株式会社(共同保有)	2008年2月15日	16,700千株	3.1%

株価と出来高の推移(東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度

4月1日～翌年3月31日

配当基準日

3月31日もしくは9月30日またはその他決定された基準日

定期株主総会

毎年6月

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081

東京都江東区東砂7-10-11

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

日本経済新聞

同取次所

公告方法

単元(500株)未満株式についてのご案内

当社の株式は500株単位で市場取引が可能です。

500株未満の株式をお持ちの場合、ご希望であれば500株未満の株式について当社が買い取りをさせて頂きます。また買い増しをして頂き500株にすることも可能です。買い取りや買い増しをご希望の場合は、下記の株主名簿管理人に電話またはインターネットから専用の用紙をご請求ください。24時間受け付けておりますので、どうぞご利用ください。

0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)
0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご相談ください。

会社概要(2008年3月31現在)

商号	コニカミノルタホールディングス株式会社 証券コード:4902 URL: http://konicaminolta.jp
創業	1873年(明治6年)
株式会社の設立	1936年(昭和11年)
資本金	37,519百万円
従業員数	160名(グループ従業員数 31,717名)
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
関西支社	〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス
事業会社	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社 コニカミノルタオプト株式会社 コニカミノルタエムジー株式会社 コニカミノルタセンシング株式会社 コニカミノルタフォトイメージング株式会社
共通機能会社	コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社

2009年1月(予定)、株券電子化スタート！
株券が無効に！今すぐ株券のご確認を。

お手元の株券が他人名義になっている場合

株主の権利を失う可能性があります。

お近くの証券会社で、名義書換と口座開設のお手続きを。

自分名義の株券がお手元にある場合

株式の売却がすぐにはできません。

お近くの証券会社で、口座開設のお手続きを。

役員 (2008年4月1日現在)

◇取締役

取締役

岩居 文雄	取締役会議長
太田 義勝	
中山 悠	(明治乳業株式会社 代表取締役会長)
並木 忠男	(並木事務所 代表)
蛇川 忠暉	(日野自動車株式会社 代表取締役会長)
樋口 武男	(大和ハウス工業株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者)
本藤 正則	
染谷 義彦	
石河 宏	
山名 昌衛	
木谷 彰男	
松本 泰男	
松崎 正年	

◇執行役

代表執行役社長

太田 義勝	齋藤 知久
常務執行役	岡村 秀樹
山名 昌衛	児玉 篤
石河 宏	杉山 高司
松丸 隆	川上 巧
宮地 剛	得丸 祥
堀 利文	安富 久雄
木谷 彰男	安藤 吉昭
谷田 清文	亀井 勝
松崎 正年	城野 宜臣
松本 泰男	秋山 正巳
染谷 義彦	家氏 信康
	唐崎 敏彦

注1:取締役 中山悠、並木忠男、蛇川忠暉、樋口武男の4氏は、会社法第2条第15号に定める
社外取締役です。

注2:太田義勝、山名昌衛、石河宏、木谷彰男、松崎正年、松本泰男、染谷義彦の7氏は取締役を兼務しています。

MILESTONEPLAZA

勝利に向けて力走するコニカミノルタ陸上競技部

陸上競技部では「世界に通用するランナー」を目指しトレーニングを積むとともに、多くの人に「走る楽しさ」を伝えています。



「21世紀の駅伝王者」その輝かしい歴史

陸上競技部の創部は1970年。現在は14名の選手が練習に励み、「駅伝」「マラソン」「トラック競技」という長距離の領域で活躍しています。特に、数ある駅伝の中で実業団ナンバーワンを決める全日本実業団対抗駅伝(ニューイヤー駅伝)では、2001年の初優勝を皮切りに3連覇を達成しました。2004年の準優勝のち、2005、2006年と連覇。2007年は4位という結果でしたが、王座奪還に向けて選手育成に主眼をおいた練習内容の見直しに加え、科学的トレーニングの導入による身体強化に努めるなど、監督・コーチ・選手が一丸となって取り組んだ結果、2008年は見事に2年ぶり6度目の優勝を果たしました。

2009年には2度目の連覇、さらには3連覇に向けて「21世紀の駅伝王者」と呼ばれるにふさわしい記録を積み重ねていきたいと考えていますので、これからも温かいご声援をよろしくお願いします。

スポーツを通じた社会貢献活動

コニカミノルタは、“走る”ことを通じて、人々に走る楽しさ・夢・感動を提供する「コニカミノルタ ランニングプロジェクト」を展開しています。陸上競技部ではこれに基づき、小学生や市民を対象に「ジョギング教室」を開催してランニングフォームをアドバイスするなど、地域の皆さんとふれあう機会を設けています。今後もスポーツ振興と地域交流に取り組みながら走る楽しさを広めていきます。

編集後記

中間期に実施しました「株主の皆さまへのアンケート」にご回答くださいましてありがとうございました。2,000名近い株主さまからご回答をいただきました。日頃ご不満に思っておられることを述べられたご意見、また激励のお言葉など、大変貴重なコメントを頂戴いたしました。今後も株主のみなさまとの対話を大切に、魅力的な会社であり続けられるように日々努力していくたいと考えております。

単元未満株式をお持ちの方へ

買い取り・買い増し制度をご活用ください！

単元(500株)未満株式をお持ちの場合、買い取り請求・買い増し請求を受け付けています。
詳しくは13ページをご覧ください。



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ ホールディングス株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1
丸の内センタービルディング
法務総務部 TEL: 03-6250-2000
広報・ブランド推進部 TEL: 03-6250-2100
<http://konicaminolta.jp/>

この株主通信に記載されている当社の現在の計画・戦略および将来の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこの株主通信の内容とは異なる可能性のあることをご承知ください。

(2008年5月発行)

MILESTONE

本誌タイトル「Milestone」は、「道しるべ」を意味する言葉です。

コニカミノルタは、目標達成に向けて着実に歩みを進め、株主の皆さんとともに「マイルストーン」となる出来事を築いていきたいと考えています。当社をご理解いただき、より親しみを感じていただくために、コニカミノルタの現在と未来を分かりやすくお届けします。

